

教育研究系技術職員の日本語を媒介語とする 異文化間コミュニケーション能力の涵養 —大学附置研究所での研修実施とその意義—



海外交流

松岡里奈*

Fostering Intercultural Communicative Competence of Technical Staff with
Japanese as a Medium of Communication:
Implementation and Significance of Training at a University-Affiliated Research Institute

Key Words : Intercultural Communicative Competence, Technical Staff, Staff Development Training

はじめに—本稿の目的—

大阪大学日本語日本文化教育センターは、学内公募採択事業「OU マスタープラン実現加速事業」として、「教室系技術職員の日本語を媒介語とする異文化間コミュニケーション能力の涵養」を2024年4月に開始し、そのもとで行われるアクションリサーチの一環として2024年7月から10月に、本学理系附置研究所の一つで異文化間コミュニケーション研修プログラムを試験実施した。ここでいう「教室系技術職員」は、現在では「教育研究系技術職員」(文部科学省, 2024) と呼称され「学部または研究施設等において、教育・研究に係る大学業務の技術的支援等を行う職務に従事する」者のことであり、研修プログラムは、そういった技術職員の、留学生を含む外国人研究者(以下、「外国人研究者等」という。)との日本語を用いた異文化間コミュニケーション能力を向上することを目的とし、言語・文化・日本語成長支援をテーマに、表1に示した目標の達成を目指すものであった。

実際の研修は、日常業務と並行して受講が可能となるよう、約15分の授業動画を3週にわたって視聴し、90分の同期型ワークショップ1回で1クールが完結するブレンDED型で行われ、結果、研究

所所属の技術職員12名のうち11名がプログラムを修了し、組織的受講の初めての例となった。

表1. 研修の3本の柱と目標

3本の柱	目標
第1クール: 言語編	やさしい日本語 ⁽¹⁾ (書く・話す)の基本ルールを理解し、現場で使用する一歩を踏み出すことができる。
第2クール: 文化編	日本文化が独特であることに加え、誰しもが異文化だということを再認識することで、互いの差異を前向きに受け止められるようになる。
第3クール: 日本語成長 支援編	自身/他者の日本語使用を肯定的に捉え直し、会話を通じて外国人研究者等の日本語能力向上に貢献できるようになる。

これは、2021年度～2022年度に別の本学附置研究所で実施された、日本人教職員(教員・事務系職員・技術系職員)向けの研修プログラムの基礎編を、技術系職員向けに改編したものである。先行のプログラムでは、その研究所所属の約40%の教職員が修了し、その後の調査(cf. 松岡・植原, 2024)から、受講が研究所の国際化に寄与すると認識されていることが判明しているが、今回のような技術職員の組織的受講の場合には所属研究所にどのような意義があると捉えられたのであろうか、以下でこの点について考えていきたい。

調査概要・分析方法

調査は、研修終了後の2024年11月から2025年1月にかけて実施した。調査協力に同意した7名(仮名A～G)が派遣されている施設や居室を訪問し、約60分～120分の半構造化インタビューを行った。インタビューに入る前には、研究内容を説明し、研



* Rina MATSUOKA

大阪大学大学院言語文化研究科日本語・
日本文化専攻博士前期課程(2017年)
現在、大阪大学日本語日本文化教育セン
ター 特任講師
修士(日本語・日本文化)
専門/日本語教育
TEL : 072-730-5167
E-mail : matsuoka.rina.cjlc@osaka-u.ac.jp

究協力の同意確認をし、サインを得た上で、ボイスレコーダーで録音を開始した。質問項目は、①専門・業務内容、外国人研究者等との接触機会などの前提確認、②技術職員がこの研修を受講する意義、③技術職員が組織的に受講する意義、④組織的受講の研究所にとっての意義で、その他には自由に語ってもらった。また、インタビュー調査後、分析の過程で内容の確認が必要となった場合には、メールで追加調査を行った。

分析方法には、先行研究が少ない分野で探索的に研究を行う場合などに有効であるとされている質的データ分析法の「オープンコーディング」(日高, 2019)を援用し、(1)文字化した全てのデータから受講の意義に関わる箇所を抽出し、(2)抽象化した第一段階のコードを付し、(3)より抽象化した第二段階のコードを付し、(4)類似していると考えられるコードを分類してより抽象化した中カテゴリ名を付し、(5)類似する中カテゴリを分類してより抽象化した大カテゴリ名を付して、(6)全体を見渡し調整を加える、という手順で行った。

分析結果・考察

分析の結果、技術職員の組織的受講の意義のうち、所属研究所にとっての意義として得られた大カテゴリは、【全研究者の研究効率向上への寄与】となった(表2)。紙幅の都合上、コードは第二段階コードを示す。

表2. 分析結果

大カテゴリ	中カテゴリ	第二段階コード	データ番号
全研究者の研究効率向上への寄与	外国人研究者等の研究環境の充実化	外国人研究者等の研究専念環境の整備	E254・E258
		留学生への日本人学生と同質の研究支援の可能性	2F12
	日本人研究者の研究集中環境の保持	通訳負担解消による日本人研究者の生産性向上	1F574
	日本人教員が持つ教育負担の支援	留学生指導の教員負担の軽減支援	2F21

ここからデータを用いて分析結果を説明していくが、データ番号の*は筆者の発話、EとFは調査協力者を意味し、その前につく1または2は追加調査を含んだ協力者のみに入れた調査回、本文中に発話内容を示す場合は「」、分析で得られた第二段階コードは< >、中カテゴリは《 》、大カテゴリは【 】を用いて示し、研究所名は「X研」と示す。

データ1 (組織的受講はX研にとってどういう意味があるのか回答を求めた)

E254: (略) 研究所には留学生がたくさんいらっしゃるの
で、X研の留学生に対する研究支援の業務が、まあ少
しでも良くなるんじゃないかなとは思っています。

(略)

*257: 技術職員がちょっとやさしい日本語を用いたコミュニケーションをすることによって、X研の研究支援環境が少し良くなる?

E258: そうですね。まあ、より研究しやすくなるとか、
研究に集中できるような環境が、ま、整っていくん
じゃないかなとは思っています。

データ1では、Eは技術職員の組織的受講により、留学生に対する研究支援業務が改善され、<外国人研究者等の研究専念環境の整備>につながると考えられていると言える。

データ2 (インタビューでFが述べた「サービスレベルの一定化」の意味を追加調査した。)

2F9~12: (研修以前は片言の英語を駆使するしかなかった)それが、なんと、日本語を使っても、相手に伝わりやすい方法があり、それを習得することで、会話が成立し、業務が遂行できるのであれば学習コストも少ないことも有りますので、全員が使えるようになるかと思えます。(略)ここが技術職員が請け負う業務での「サービスのレベルの一定化」です。これにより、X研で留学生が、日本人学生と同じサービスを受けるためには初級レベルの日本語の習得という明確な基準ができます。

データ2では、Fが「X研で留学生が日本人学生と同じサービスを受けるためには」(2F12)と述べた点に注目したい。ここから読み取れるのは、Fが研修受講以前には、日本人研究者への研究支援と外

国人研究者等への研究支援には、提供されるレベルに差があると認識していたことである。そのため、研修において「やさしい日本語」を用いた基本的な異文化間コミュニケーション能力を組織的に学んだことは、留学生に対する研究支援を、日本人学生のものと同等に行えるようになる可能性を高めるものだと考えられていると言える。この点は、データ1と同様に、外国人研究者等の研究環境の向上を示唆している。そのため、これらを総合的に捉え、抽象化すると、《外国人研究者等の研究環境の充実化》を示唆するものであると考えられる。

データ3 (組織的受講はX研にとってどういう意味があるのか回答を求めた)

1F574: (略) 例えば人が媒介しなくて良くなるんですよ。
(略) 最初は場所も分からない。だから、案内のために人がついてくるかもしれない。でもそれってずっと必要なわけではないですよね。もう学生さん、普通の日本人の学生さんとかになって、一回教えたら、もう、次はちゃんと一人で来はりますし (略) そこが一人の、その、人件費が浮くんですね。この人は自分のことに専念をすればいいわけです。その人のお守りをするわけでは、せずに。そこですね。

1*575: (略) 対一のコミュニケーションが成立するようになってくると、無駄が減るって意味ですかね?

1F576: まあ、無駄が減るといって、その人のパフォーマンスが上がります。日本人のパフォーマンスが上がりますよね。

また、Fは、日本語が不得手な外国人研究者等が実験の依頼や相談のために技術職員の元を訪れる際、同じ研究室の日本人学生や指導教員が通訳として同行する状況を「お守りをする」(1F574)と表現した。日本人学生にとっては、留学生の通訳支援のための同行が成長につながる経験となるとも言えるが、Fは研究者にとってそれは負担だと捉えていることがわかる。そのため、研修を受講することで技術職員が通訳なしに外国人研究者等とやりとりできるようになれば、＜通訳負担解消による日本人研究者の生産性向上＞につながると考えられているのである。そして、これをより抽象化すると、《日本人研究者の研究集中環境の保持》を示唆するものであると言える。

データ4 (データ2に続き、受講意義を述べている)

2F16~21: 最近の傾向として、指導教員から、測定用の試料を持って、〇〇センターという場所に行って××解析という測定をしてきてください。的な指示が多くみられます。この場合、留学生(日本人学生にも多い)は、測定の方法や測定の原理、得られる結果により何がわかるのかを理解していない場合が、見受けられます。そうすると、技術職員が指導する内容は当然多くなります。会話量が多くなると、当然、求められる英語スキルも上がります。技術職員が、専門用語(単語)は英語を使い、それ以外は日本語で話すことで、相手に伝わることの意義は大きく、指導教員の教育の負担が減ります。

最後に、Fは、測定の場にやってきた留学生の理解不足に関する問題意識を語り、職員は測定内容の確認だけでなく、測定そのものの理解を促す必要があると述べた。そのため、職員が研修で涵養した日本語による異文化間コミュニケーション能力を活用すれば、英語が苦手でも留学生への教育支援がより円滑に行えるようになり、＜留学生指導の教員負担の軽減支援＞につながると考えられていると言える。

以上の三つの中カテゴリは、研究所内の研究者全員が研究により集中・専念できるようになることを意味している。したがって、これらを合わせて抽象化することで、【全研究者の研究効率向上への寄与】という大カテゴリが導き出され、これこそが技術職員の組織的受講が研究所にもたらす意義として捉えられていると考えられる。

おわりに

本稿では、センターが開発した異文化間コミュニケーション研修を、本学附置研究所の技術職員が組織的に受講することは研究所にどのような意義があると考えられているのかについて検討した。今後は、技術職員の組織に対してはどのような意義があると考えられているのか、その点も視野に入れながら、受講意義の全体像を捉えていきたい。

注

- (1) 相手の日本語能力に合わせて調整された日本語のことをいう。(cf. 庵, 2020:20)

参考文献

- 1) 庵功雄：I部「やさしい日本語」の基礎，庵功雄（編著）・志賀玲子・志村ゆかり・宮部真由美・岡典栄，「「やさしい日本語」表現事典」，丸善出版，pp.2-67（2020）
- 2) 日高友郎：オープンコーディング，サトウタツヤ・春日秀朗・神崎真実（編），「質的研究法マッピング」，pp.72-79（2019）
- 3) 松岡里奈・植原邦佳：留学生等と日本語でコミュニケーションをとる技術や姿勢の習得・涵養を目指したSD研修の効果—大学の国際化への一提案—，大学行政管理学会誌，28，pp.78-88（2024）
- 4) 文部科学省科学技術・学術審議会 人材委員会 研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント業務・人材に係るWG（第9回）「技術職員の雇用等に関する実態調査報告」（令和6年6月14日発出），https://www.mext.go.jp/content/20240614-mxt_t_kiban03-000036546_9.pdf（最終閲覧 2025年2月21日）

